

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	179 複式学級教育環境改善事業	新沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-5-(1)-ウ-①					
担当部課名	教育庁学校人事課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R7 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	離島・へき地における教育環境の充実 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	複式学級を有する離島の小学校へ、主要教科(国語・算数・理科・社会・生活・外国語)の授業にあたる担任の補助業務を行う非常勤講師を派遣する。 また、全国へき地教育研究大会及び九州地区へき地教育研究大会へ教員を派遣し、複式学級の指導の質の向上を図る。							
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)							
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度		
	予算の状況	(a)当初予算額	45,015		40,197		26,379	
		(b)予算現額	33,186		40,197		26,379	
		(c)増減額(b-a)	▲11,829	0	0	0	0	
		(d)前年度繰越額	0		0		0	
		A. 計(b+d)	33,186	0	40,197	0	26,379	
	B. 執行済額		29,903		24,653		21,579	
	うち交付金充当額		23,922		19,722		17,264	
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		90.1%	#DIV/0!	61.3%	#DIV/0!	81.8%	
予算の状況の説明		執行率は81.8%であり、不用が生じた主な理由は、派遣非常勤講師の実績減に伴うものである。						
活動目標(指標)及び進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況					
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		
	複式学級を有する16学級への非常勤職員の派遣		目標	33学級	29学級	25学級	16学級	
			実績	27学級	24学級	19学級	26学級	
	へき地教育研究大会へ、複式学級を有する離島市町村の教職員を派遣		目標	-	-	-	4人	
			実績	-	-	-	4人	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤講師の人材確保に苦慮しているが、確保できた非常勤講師については、複数の複式学級へ兼務させる等の工夫により、派遣学級数は増加し、非常勤講師の派遣率は当初計画に対し162.5%となっている。 ・非常勤講師の派遣によって、きめ細かな指導の実施や教材準備・研究の改善、児童の理解・集中力の向上等、学習環境の改善が図られている。 ・へき地研究教育大会へ、複式学級を有する離島市町村の教職員4名派遣し、複式学級教育に関する指導の資質向上が図れた。 							
成果目標(指標)及び達成状況	R4成果目標(指標)		基準値(23年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(R5年度)	
	非常勤講師配置校における学力到達度調査平均正当率が、県平均値を超える割合(全学年、全教科) 100%		目標	-	100%	100%	100%	100%
			実績	-	100%	58.9%	56.1%	-
	【H29以前の成果目標】事業対象の複式学級において教育環境が改善された割合		目標	-	100%	100%	100%	-
			実績	-	82.8%	76.0%	162.5%	-
	達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・学力到達度調査平均正答率の成果目標については、県全体の平均正答率を上回る割合が、56.1%達成となっている。 ※令和4年度学力到達度調査の学年・教科は、小5国語・算数、小6国語・算数。 ※非常勤講師配置校での到達度調査(国語・算数)実施学年延べ数は66学年、正答率が県平均を超えていたのが37学年。 ※達成率はそれぞれ小5国語52.9%、小5算数70.6%、小6国語56.3%、小6算数43.8%となっている。 ・達成度調査の結果が県平均を下回った学校については、次年度も引き続き支援ができるよう配慮を検討する。 ・非常勤講師の配置を予定していたにもかかわらず、未派遣となった学級が1学級あり、非常勤講師の確保が課題となっている。 						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤講師の採用について、離島・へき地においては、教員免許保持者の絶対数が少なく、人材の確保が困難である。 ・加えて、昨今の全国的な教員の不足により、人材難が一層深刻化している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教員免許保持者の絶対数が少ない離島・へき地においては、過去に学校で臨任や非常勤講師等での勤務経験者や、地域に住む退職教員の情報だけではなく、地域と連携を図り、教員免許を有している民間の学習塾等勤務者、転入してくる人材のうち教員免許保持者であるかといった情報を、積極的に収集していく必要がある。

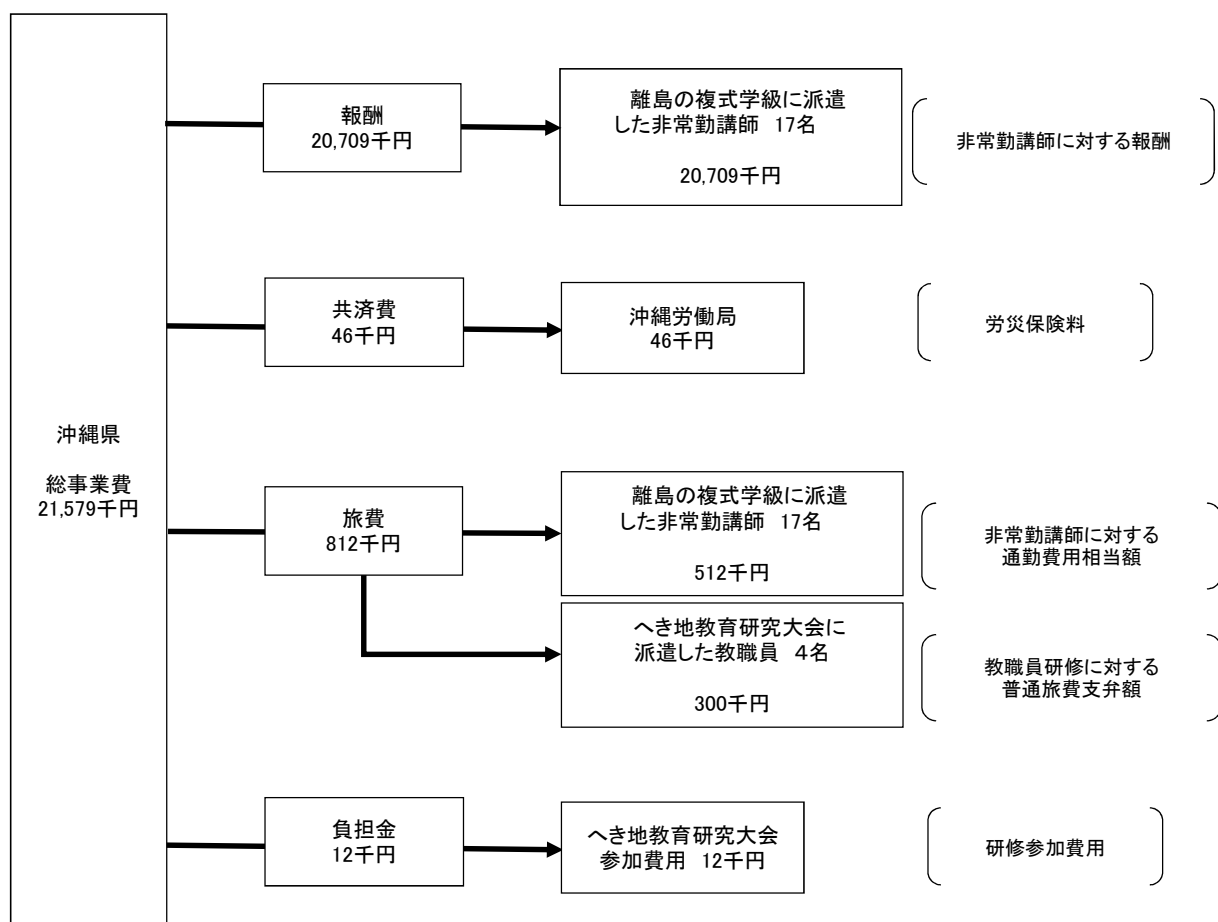
今後の取り組み方針

非常勤講師の採用について、より地域と連携を図り、転入して来る人材の情報を積極的に収集していくため、以下の取組を実施する。

- ・事務所ホームページでの臨任等募集
- ・学校からの情報提供
- ・ハローワークへの求人募集
- ・本務教員の配偶者(教員免許保持者)への依頼
- ・教員候補者選考試験の応募票に任用に関する情報提供可否欄を設け情報収集
- ・県内大学向けに臨任等募集の公告掲載依頼
- ・非常勤講師等の募集開始時期を例年より早めに設定
- ・会計年度任用職員制度の移行に伴う待遇面の改善等の周知

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金				交付対象外経費
		充当額	県負担金	市町村負担金	その他	
21,579	21,579	17,264	4,315	0	0	0



資金の流 れ、費 目 ・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○報酬の支払先である非常勤講師は、すべて離島の複式学級を有する小学校に配置されており、支払先として妥当であり、かつ事業目的に即したものであった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	185	離島読書活動充実事業	新沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-5-(1)-ウ-① 離島・へき地における教育環境の充実			
担当部署名	教育委員会生涯学習振興課	事業実施(予定)年度	H27 ~ R13 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	III-3-(1)		
事業内容	・移動図書館、一括貸出に使用する図書を購入する・図書館未設置町村等に対する図書館サービス(移動図書館、一括貸出)の実施 ・当該地域の読書活動の拠点となる学校図書館等への支援を行う・図書館未設置地域等での一括貸出等を利用した地元自治体による住民への主体的な図書館サービス取組事例情報を提供する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】			R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度
	予算の状況	(a)当初予算額	13,951	-	14,632	-	16,875
		(b)予算現額	13,951	-	14,632	-	16,875
		(c)増減額(b-a)	0	-	0	-	0
		(d)前年度繰越額	0	-	0	-	0
		A. 計(b+d)	13,951	-	14,632	-	16,875
	B. 執行済額	13,332	-	13,985	-	16,108	
	うち交付金充当額	10,666	-	11,188	-	12,886	
	C. 次年度繰越額	0	-	0	-	0	
	執行率(%) (B/A)	95.6%	-	95.6%	-	95.5%	
予算の状況の説明	・執行率は毎年95%以上であり、概ね計画的に執行できている。						
活動目標(指標)及び進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況				
	広域サービス用図書の購入3,459冊 電子書籍300冊		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
			目標	5,941冊	3,812冊	3,503冊	紙媒体3,459冊 電子媒体300冊
	図書館未設置離島町村10町村への一括貸出140件		実績	5,957冊	3,854冊	3,660冊	紙媒体3,924冊 電子媒体498冊
			目標	140件	140件	130件	140件
	学校図書館等訪問 12回		実績	119件	159件	135件	133件
			目標	24回	15回	12回	12回
	図書館未設置地域における地元自治体による住民への主体的な図書館サービス取組事例情報の提供		実績	24回	16回	2回	9回
			目標	-	-	-	-
	図書館未設置地域における地元自治体による住民への主体的な図書館サービス取組事例情報の提供		実績	-	-	-	-
目標			-	-	-	-	
進捗状況説明	・図書購入冊数は紙、電子書籍ともに目標を達成した。 ・一括貸出については、年度後半の光熱費高騰に伴う財源確保のため貸出を2月以降制限を余儀なくされ、目標をわずかに達成できなかった。 ・移動図書館及び講演会、学校図書館等の訪問については、コロナウイルス感染症拡大防止などの理由で一部を中止した。また、光熱費高騰に係る財源確保のため2月以降の開催中止を余儀なくされ、目標を達成出来なかった。						

R4成果目標(指標)		基準値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
		(〇〇年度)				(〇〇年度)
図書館未設置離島町村における一人あたりの読書冊数を1.70冊から1.85冊へ引き上げ	目標	—	1.53冊	1.7冊	1.85冊	—
	実績	—	1.50冊	0.97冊	1.2冊	—
移動図書館貸出冊数17,000冊	目標	—	—	—	17,000冊	—
	実績	—	10,664冊	5,197冊	9,885冊	—
一括貸出冊数14,800冊	目標	—	—	—	14,800冊	—
	実績	—	16,375冊	12,439冊	12,315冊	—
主体的な図書館サービス実施体制を構築した図書館未設置町村1町村	目標	—	1町村	0町村	1町村	—
	実績	—	1町村	0町村	1町村	—
学校図書館等訪問 12回	目標	—	15回	12回	12回	—
	実績	—	16回	2回	9回	—
利用者が、身近なところで読書ができる環境が整っていると感じたか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	目標	—	80%	80%	80%	—
	実績	—	97.26%	96%	97.80%	—
達成状況説明	<p>・「一人あたりの読書冊数」、「移動図書館貸出冊数」、「一括貸出冊数」、「学校図書館等訪問」の4指標については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い移動図書館等が一部中止になり、目標を達成できなかった。</p> <p>・「図書館未設置町村1町村」については、移動図書館など継続した読書活動支援により達成した。</p> <p>・「当該事業のあり方をアンケートで検証する」については、地域のニーズの把握に努め、移動図書館時に読みたい本を届けることができ、読書環境の充実を図ることができた。</p>					

R4-No.185

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・図書貸出サービスを実施するためには、図書が新しく魅力あるものであること、利用者の課題に合致していることが不可欠であり、そのような図書を揃えるためには、毎年度相当程度の予算を確保する必要がある。 ・移動図書館、一括貸出及び協力貸出の図書貸出サービスが周知されることで、各サービスへの需要が高まりを見せている。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で移動図書館の実施回数が減少した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館等設置に向けた機運醸成をさらに図る必要がある。移動図書館については、図書館等を必要と感じていない層も来館してもらう必要がある。 ・一括貸出や協力貸出については、地域によって利用の多寡があることから、引き続きサービスの周知を強化する必要がある。 ・図書館等設置に向け、「身近な場所で読書ができる環境」を学校図書館以外にも展開する必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・図書館等設置に向けた機運醸成をさらに図るため移動図書館開催時に離島住民ボランティアスタッフを募り図書館運営の疑似体験、ボランティアスタッフの交流を行っていく必要がある。 ・移動図書館については、「図書館等を必要と感じていない層」も来館してもらうため、地域住民と共催した魅力的なイベント等(リサイクルマーケット等)を企画し利用者拡大を図る必要がある。 ・一括貸出や協力貸出、電子書籍については従来の周知に加え、SNSやYouTubeを活用した周知を行う。 ・関連部局と連携し、社会教育施設等、地域コミュニティ拠点へ一括貸出等を働きかけ、「本を核とした地域コミュニティ」の支援を行う。 		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象 事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外 経費
		うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	
16,108	16,108	12,886	3,222	0	0	0



資金の 用途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○図書購入は入札で行っており妥当と考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時に支出等に関する書類により確認したが適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	